

新たなエネルギー社会づくり検討部会の検討状況について（報告）

1. 新たなエネルギー社会づくり検討部会について

(1) 背景

- ・東日本大震災と原子力発電所の事故を契機とし、特に関西では電力需給がひっ迫
- ・産業部門、業務・家庭部門の省エネ化等が進んできたが、今後とも電力・エネルギーの確保が重要

(2) 課題

- ・エネルギー源の多様化、地域分散型エネルギーシステムの構築、住宅やオフィスビルのエネルギー消費抑制などが必要
- ・大規模災害に備えた自立できるエネルギー供給システムの導入が必要

(3) 検討事項

- ・エネルギー消費をできる限り抑制し、災害にも強く環境にやさしい新たなエネルギー社会づくりについて、エネルギー需給を需要側から捉える視点を重視して検討

2. 部会の開催状況

(1) 部会は、関係者からのヒアリングを実施しながら、これまでに5回開催

(2) 以下の対策の観点のうち、現在は①②を中心に審議

- ① 省エネ型ライフスタイルの転換等 ② 再生可能エネルギーの普及拡大
③ 電力需要の平準化と電力供給の安定化 ④ 新エネルギー関連産業等の振興

(3) 各回の概要は、以下のとおり

[第1回] 平成24年2月27日（月）

- ・新たなエネルギー社会づくりの論点整理について検討
- ・エネルギー供給事業者からヒアリング

[第2回] 平成24年3月29日（木）

- ・新たなエネルギー社会づくりの論点整理の修正について検討
- ・省エネ型ライフスタイルへの転換等に関する現状データや取組み、省エネ可能性等を踏まえて、施策の方向性の考え方について検討

[第3回] 平成24年4月27日（金）

- ・省エネ型ライフスタイルへの転換等に関する施策の方向性の考え方について検討
- ・再生可能エネルギーの普及拡大に関する現状データや取組み等を踏まえて、施策の方向性を検討
- ・省エネ専門家(家庭、事業者)からヒアリング

[第4回] 平成24年5月24日（木）

- ・建材等機器メーカー、中小工務店の団体、省エネ専門家(建築設備)の団体からヒアリング
- ・省エネ型ライフスタイルへの転換等、再生可能エネルギーの普及拡大に関する施策の方向性の考え方について検討

[第5回] 平成24年6月14日（木）

- ・これまでの審議を踏まえ、省エネ型ライフスタイルへの転換等、再生可能エネルギーの普及拡大に関する施策の方向性の考え方について検討

(4) 部会での主な意見

① 省エネ型ライフスタイルへの転換等に関する検討

(省エネ型ライフスタイルへの転換)

- ・便利、快適な生活ではなく、上手な生活ができるスマートコンシューマーを養成することが重要。
- ・省エネ提案ができるアドバイザー（市民向け、事業者向け）の育成と事業支援が必要。
- ・エネルギー供給事業者の情報開示を進める仕組みが必要。
- ・省エネは、発電設備の導入に比べ、コストの観点から有効な取組みが多いことから、積極的に進めていくべき。

(省エネ・省CO₂機器の普及)

- ・予算が限られた中で、努力する人にメリットがある仕組み、経済的手法の検討が必要。
- ・税制をつくることに限らずとも、省エネ・省CO₂機器の導入に対してお金が流れる仕組みの検討が必要。

(住宅・建築物の省エネ・省CO₂化)

- ・エネルギー消費割合が大きい既存ビルの省エネ化が重要。一定期間ごとに、簡易に、エネルギーの使用状況等を確認し、最適な設定にするよう強く誘導すべき。
- ・新築時に断熱性能が高いものを導入していくことが重要かつ効果的。一定規模以上の新築については、断熱基準適合義務化も視野に入れて検討すべき。

② 再生可能エネルギーの普及拡大に関する検討

- ・買取制度の整備を受けて、事業者が大規模に入ってくることなどが期待されるので、導入目標を定めるとともに、施策をしっかりと掲げるべき。

3. 今後の予定

- ・夏頃に出る国のエネルギー政策の動向を見極めつつ、新たな制度化を含め、府域における施策の方向性を審議いただき、秋頃に部会報告をとりまとめる予定。

[参考] 新たな社会づくり検討部会委員名簿

	氏名	役職	備考
委員	大久保 規子	大阪大学大学院教授（行政法・環境法）	
	阪 智香	関西学院大学教授（環境経済学）	
	水野 稔	大阪大学名誉教授（環境熱工学）	部会長
専門委員	鈴木 靖文	（有）ひのでやエコライフ研究所代表取締役	
	近本 智行	立命館大学教授（建築設備工学）	
	西村 伸也	大阪市立大学大学院教授（熱工学）	